

経営比較分析表（令和4年度決算）

北海道 鶴居村

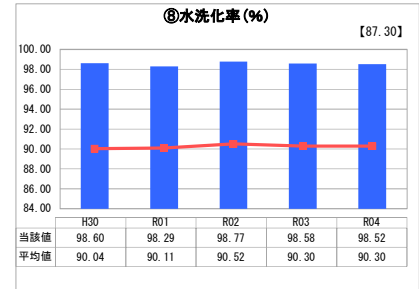
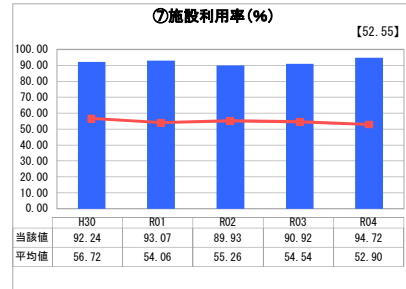
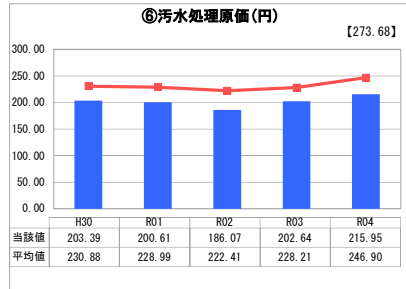
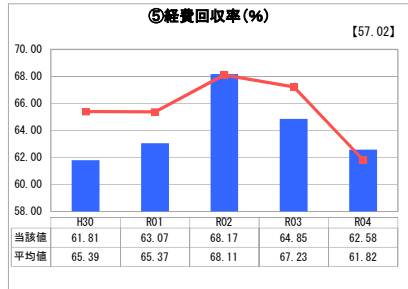
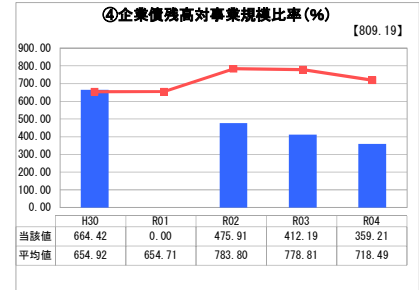
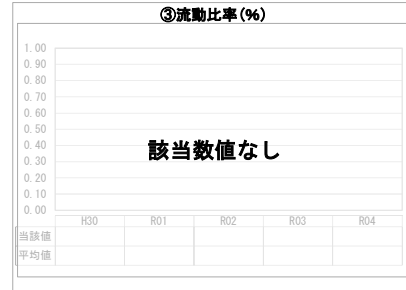
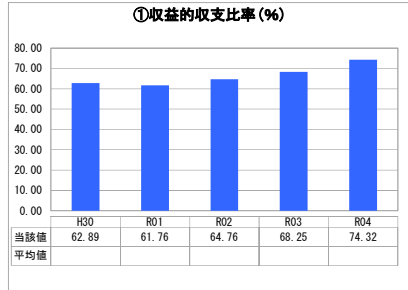
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	60.32	90.51	2,619

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,485	571.80	4.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,488	1.50	992.00

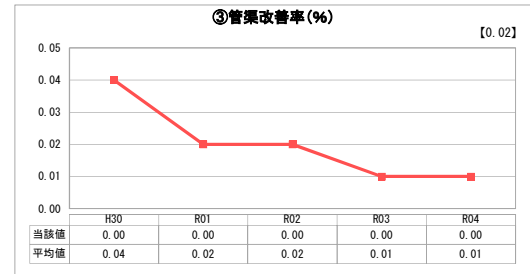
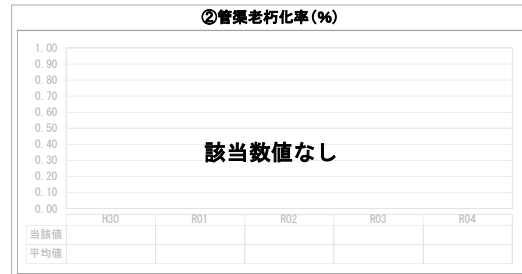
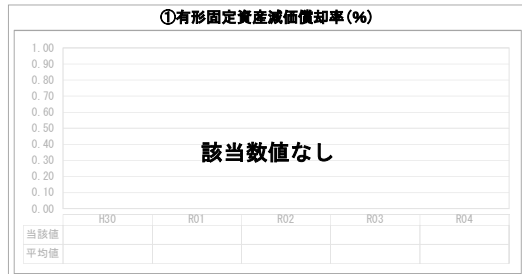
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

下水道事業は、類型団体と比較すると経費回収率など「経営の効率性」に関する経営指標は平均値を下回っている。一方で「施設の効率性」に関する経営指標の施設利用率や水洗化率が高いことから、利用率の向上による使用料収入の増加は見込めない。収益的収支比率が100%を下回っていることから今後も経営改善に向けた取り組みを続けていく必要がある。

「経費回収率」についても平均を下回っているため適正な使用料収入の確保(料金値上げ)が必要なることから令和5年度から料金改定を行った。

2. 老朽化の状況について

現在施設については供用開始から30年経過している施設であり、平成29年度に施設等の整備や機能保全対策を図るため最適整備構想が策定され、それをもとに計画的な施設整備更新を行う予定である。

4地区ある処理地区では施設の更新が予定されるが、人口の減少が進んでいる地区もあることから施設更新について慎重に進めていく必要がある。

全体総括

現在の「単年度収支」が100%を割り込んでおり、使用料の適正な設定に努める必要がある。

施設の利用率や水洗化率は高く良好に推移しており利用率の向上による使用料収入の増加は見込めないことから令和5年4月より料金改定しており2年にわたり値上げ(26%増)を行う。また、令和8年度から施設更新を進めることから企業債残高が増加する恐れがある。

令和7年度に経営戦略を改定する予定。

施設老朽化に伴う設備更新費を抑制するため、汚泥処理の広域化・共同化を令和2年度から実施し更新費や維持管理費の節減を図っている。

令和6年度から法適用となる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。